



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社  
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 (TEL) 03-3244-3595  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	44,189	2.6	519	29.9	1,099	15.4	728	0.2
2018年3月期第3四半期	43,058	0.6	399	△43.2	953	△7.4	727	2.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △112百万円( -%) 2018年3月期第3四半期 1,857百万円( 371.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	114.34	—
2018年3月期第3四半期	112.50	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	47,497	22,908	48.0	3,576.23
2018年3月期	52,118	23,254	44.4	3,637.92

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 22,800百万円 2018年3月期 23,154百万円

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。  
 2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 2018年3月期配当金の内訳 記念配当 8円00銭 特別配当 2円00銭  
 2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしましたので、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	12.8	1,300	60.1	1,700	10.6	1,200	△18.2	188.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー  
 期中における重要な子会社の異動に関する注記
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	6,495,918株	2018年3月期	6,495,918株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	120,410株	2018年3月期	131,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	6,370,176株	2018年3月期3Q	6,462,612株

※ 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月21日開催の第98回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2019年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末0円00銭  
 期末10円00銭(注1)
- 2019年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益通期37円22銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続する中、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかな拡大基調が続いております。一方で世界経済においては、保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念が増大し、景気減速懸念が高まるなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは通期計画の目標達成に向けて、ガバナンスの強化とともにグループでの収益力の拡充を図ってまいりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、基幹産業関連部門と電子・制御システム関連部門に新たな連結子会社が増えたことなどにより売上を伸ばし、売上高は前年同期に比べ11億30百万円増加し、441億89百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同期に比べ4億18百万円増加し、63億14百万円となり、営業利益につきましても、前年同期に比べ1億19百万円増加し、5億19百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益を受けて前年同期に比べ1億46百万円増加し、10億99百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、タイ現地法人であるSIAM ETO CO., LTD.の完全子会社化に伴う法人税等調整額の増加などがありました。前年同期に比べ1百万円増加し、7億28百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

当年度から新たな連結子会社となったプラント・メンテナンス株式会社が当該セグメントに加わったことなどにより、売上高は増収となったものの、前年同期までに大口案件が重なった検査装置事業の落込みなどにより減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億20百万円増加の129億54百万円となりましたが、セグメント利益は1億14百万円減少の2億57百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

当年度から新たな連結子会社となったドイツ現地法人であるKBK Europe GmbHが当該セグメントに加わったことに併せ、計装システム事業及び電子機器事業も堅調に推移したことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億56百万円増加の84億61百万円となり、セグメント利益も2億31百万円増加の41百万円となりました。

#### 産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は中国で展開する事業が落ち込んだことに併せ為替の影響などもあり減収となりましたが、北米での同事業が堅調に推移し増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ11億1百万円減少の110億80百万円となりましたが、セグメント利益は83百万円増加の2億51百万円となりました。

#### 機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は中国向け商材が落ち込んできた影響を受けて売上の伸びは鈍化いたしました。また、材料等の値上げも影響し減益となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ1億55百万円増加の116億93百万円となりましたが、セグメント利益は71百万円減少の4億93百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億20百万円減少し、474億97百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ42億74百万円減少し、245億88百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、229億8百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2018年5月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,204	8,777
受取手形及び売掛金	21,600	16,969
有価証券	48	—
商品及び製品	2,687	3,046
仕掛品	495	1,392
原材料及び貯蔵品	229	235
前渡金	2,247	2,376
その他	2,209	1,156
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	37,679	33,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825	1,836
減価償却累計額	△1,120	△1,166
建物及び構築物(純額)	705	669
機械装置及び運搬具	534	534
減価償却累計額	△454	△465
機械装置及び運搬具(純額)	79	69
工具、器具及び備品	1,129	1,078
減価償却累計額	△1,038	△993
工具、器具及び備品(純額)	90	84
土地	1,251	1,251
リース資産	153	124
減価償却累計額	△94	△61
リース資産(純額)	58	63
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	2,187	2,145
無形固定資産		
のれん	0	450
リース資産	12	9
その他	215	204
無形固定資産合計	227	665
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	8,184
長期貸付金	11	9
その他	2,505	2,601
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	12,023	10,776
固定資産合計	14,439	13,586
資産合計	52,118	47,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,627	13,935
短期借入金	2,680	1,345
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	32	31
未払法人税等	235	111
前受金	2,372	3,513
賞与引当金	283	184
その他	796	792
流動負債合計	24,265	20,152
固定負債		
社債	949	830
長期借入金	1,569	1,535
リース債務	43	47
長期未払金	53	47
繰延税金負債	596	451
退職給付に係る負債	1,375	1,513
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,598	4,436
負債合計	28,863	24,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,974	7,975
利益剰余金	8,257	8,728
自己株式	△281	△258
株主資本合計	21,447	21,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,035
繰延ヘッジ損益	△4	△5
為替換算調整勘定	△32	△71
退職給付に係る調整累計額	△146	△100
その他の包括利益累計額合計	1,706	858
非支配株主持分	100	108
純資産合計	23,254	22,908
負債純資産合計	52,118	47,497

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	43,058	44,189
売上原価	37,162	37,874
売上総利益	5,896	6,314
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,328	2,450
従業員賞与	264	263
賞与引当金繰入額	143	163
退職給付費用	159	174
減価償却費	116	85
貸倒引当金繰入額	0	△5
その他	2,483	2,662
販売費及び一般管理費合計	5,496	5,794
営業利益	399	519
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	119	133
持分法による投資利益	424	421
為替差益	—	17
その他	25	40
営業外収益合計	596	637
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	2	—
その他	15	36
営業外費用合計	42	57
経常利益	953	1,099
特別利益		
投資有価証券売却益	18	142
特別利益合計	18	142
特別損失		
投資有価証券売却損	—	105
特別損失合計	—	105
税金等調整前四半期純利益	971	1,137
法人税、住民税及び事業税	183	252
法人税等調整額	55	150
法人税等合計	238	402
四半期純利益	733	734
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	728

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	733	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△854
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	46	△8
退職給付に係る調整額	38	46
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△29
その他の包括利益合計	1,124	△846
四半期包括利益	1,857	△112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	△119
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、新たに子会社化したプラント・メンテナンス株式会社を連結の範囲に含めております。同社は石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等を行っております。

また、特定子会社には該当しておりませんが、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301百万円減少し「投資その他の資産」の「その他」は67百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は234百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,933	7,404	12,182	11,537	43,058	—	43,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	20	134	265	467	△467	—
計	11,980	7,425	12,316	11,803	43,525	△467	43,058
セグメント利益又は損失(△)	△142	△190	167	565	399	0	399

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,954	8,461	11,080	11,693	44,189	—	44,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	266	510	209	1,008	△1,008	—
計	12,976	8,727	11,590	11,902	45,197	△1,008	44,189
セグメント利益又は損失(△)	△257	41	251	493	528	△9	519

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売